



減災連携研究センター

Disaster Mitigation Research Center, Nagoya University

名古屋大学
NAGOYA UNIVERSITY



減災連携研究センター

減災研究の拠点として、 さらなる「連携」を推進

02

ご挨拶

センター長

福和伸夫



南海トラフ巨大地震や伊勢湾台風再来などが懸念される中、被災の中心に位置する基幹大学として減災のための取り組みを進めるため、本センターは2010年12月に仮発足し、2012年1月に専任教員を配置して正式発足しました。現在は、19名の専任教員、28名の兼任・協力教員、11名の客員教員、4名の研究員、38名の受託研究員、7名の連携協力員が所属し、様々な活動を展開しています。

正式発足して6年強が経ち、センターの活動も新たな展開をしつつあります。昨年には、5年の設置期間を終えた3つの寄付研究部門が、形を変えてさらに5年間継続することになりました。また、6月には、行政や産業界と協力して、あいち・なごや強靱化共創センターを設立し、新たに強靱化共創部門を設置しました。これにより、産官学民の連携が新たな段階に入りつつあります。本年度からは、産官学民が連携した人材育成プログラム「防災・減災カレッジ」の事務局が強靱化共創センターに移管され、人材育成機能が強化されました。

社会との連携としては、東海地域の6国立大学法人が連携する「東海圏減災研究コンソーシアム」、国土交通省中部地方整備局、愛知県防災局、名古屋市防災危機管理局、西三河地区9市1町、名古屋都市センター、防災科学技術研究所、西三河9市1町、静岡県危機管理部に加え、新たに防災専門図書館と協定を締結しました。さらに、北勢地域や東三河地域、西尾張地区などでの広域連携や、ホンネの会などの産官学民連携などを進めています。

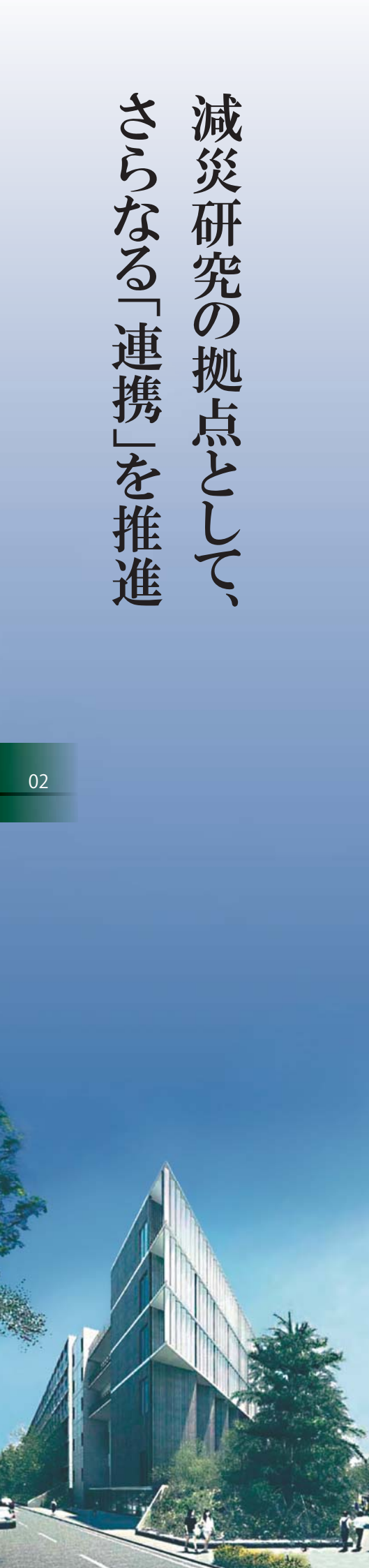
研究面でも、南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトや、階層的強靱化共創社会を実現するための連携研究拠点形成事業、SIP地域協働と情報連携による地域密着型減災シンクタンク構想などを通して、研究分野間連携も進めてきました。

東山キャンパス初の免震建物の減災館は、減災研究の拠点、災害時の対応拠点としての役割に加え、学びの場として、1～2階を広く社会に開放しています。多彩な設備や資料に加え、ギャラリートークも日々実施しています。夏休みには子供向けイベントも行っています。様々な振動装置を備え、建物そのものを揺らすこともでき、国内外から多くの視察があります。開館から約4年間ですでに5万人を超える来館者がありました。減災館では、日々、様々な人材育成のセミナーや、国や自治体の様々な防災戦略立案の会議が行われています。

センターの正式発足から6年余り、地域の総力を結集して、研究、対応、備えを推進する体制が整ってきました。今後も、様々なシンポジウムやセミナー、市民向けの防災アカデミーやげんさいカフェ、減災学び舎、技術者向けのESPER、メディアとの勉強会NSL、高校生防災セミナーや防災人材育成事業など、従来からの活動を継続しつつ、減災館を活用して更なる教育・啓発を進め、減災社会の実現のため皆様と共に歩んでいきたいと思っております。

福和伸夫

2018年5月1日



「研究」、「対応」、「備え」の3つの拠点「減災館」

2014年3月に完成した減災館は、名古屋大学東山キャンパス初の免震構造建物であり、減災連携研究センターに関わる研究者が最先端の減災研究を行うとともに、減災に向けた社会連携の拠点にもなります。

減災館は、地下の免震装置と、屋上の振動実験室によって建物全体を振動実験に用いることができるなど、世界初の試みを取り入れられています。また、免震装置には弾性免震を採用し、十分な設計余裕を設けることで、巨大地震に対して地域で最も安全な建物となっています。

平常時は、減災研究の拠点であるとともに、教育・人材育成の場としても活用されます。1階には防災・減災について学ぶパネル展示のほか、名古屋周辺を一望できる空中写真、耐震を学ぶための模型、キッズ

工作コーナーなどが整備されています。また、減災連携研究センターの教員が毎日日替わりで担当する「ギャラリートーク」や、月替りの「特別企画展示」、市民向け講演会の「防災アカデミー」や「げんさいカフェ」を開催する場所にもなります。2階は様々な資料や情報システムを閲覧できるライブラリーとなっています。

大規模災害発生時には、大学と関係機関の対応・情報発信拠点にもなります。そのために、1週間分の水・食糧などの備蓄や、大型自家発電装置、電源車との接続端子、プロパンガスを用いた空調設備、太陽光発電装置が備えてあります。また、リアルタイムでの災害情報の共有を目的とし、愛知県との自治体衛星通信システムや中部地方整備局との長距離無線LANを整備しています。



減災館外観

東山キャンパス初の免震構造建物。特徴的な三角形の平面を有し、「研究・学び・対応」の場となる拠点施設です。



減災ギャラリー

各種の教材を「見て・触って」減災の必要性を実感し、対策行動につなげ、地域の減災に貢献します。「防災アカデミー」や「げんさいカフェ」などのイベントも定期的に開催します。



減災ライブラリー

10年以上にわたって収集してきた新聞記事、映像資料、書籍、歴史地震資料、ハザードマップや市町村史などを展示。さらに最新の情報システムも利用できます。



免震ギャラリー

北側の通りから免震装置がガラス越しに見学可能。免震・制振技術を実物で学ぶとともに、各種の地震計や記録装置についても学習できます。



建物全体を活用した振動実験環境

建物を油圧ジャッキで引っ張り自由振動させることで、全館を使った実験が可能。また、屋上実験室では長周期の揺れとバーチャル映像が同期した様々な再現実験が可能です。



災害対応拠点

高い安全性を有する弾性免震構造に加え、非常用電源、各種備蓄、国・自治体との通信環境が整備されています。

センターの概要と構成

概要

最先端の減災研究に基づいて、地域全体の様々な連携を深め、減災実現モデルを創る

分野連携による減災モデルの構築
地域協働で安心安全な社会の実現

減災のための「知」の創出

分野連携型研究、地域力を結集した地域連携型減災研究を実現します。学内外の研究者連携の強化、地域社会とのリエゾン、情報発信、減災研究プロジェクトや地域連携活動の企画・調整・推進などを担います。

人材育成

地域連携による防災教育の体系化と人材育成により、「新しい公共」を支える防災人材育成事業を戦略的に実現します。

地域連携

地域連携を実現する枠組み作りを推進します。「顔の見える」地域ネットワークに基づく、研究成果の橋渡しをします。

国際連携

減災戦略のアジア展開に貢献するため、地域における減災戦略モデルのベストプラクティスを海外移転させます。

構成

先進的な減災研究の推進と産官学民との連携研究

双方の実現をめざして、研究連携部門と社会連携部門および強靱化共創部門の3部門を設置

名古屋大学減災連携研究センターは研究連携部門、社会連携部門および強靱化共創部門の3部門体制により、産官学民と連携をしながら減災のための研究・普及・啓発にあたっています。

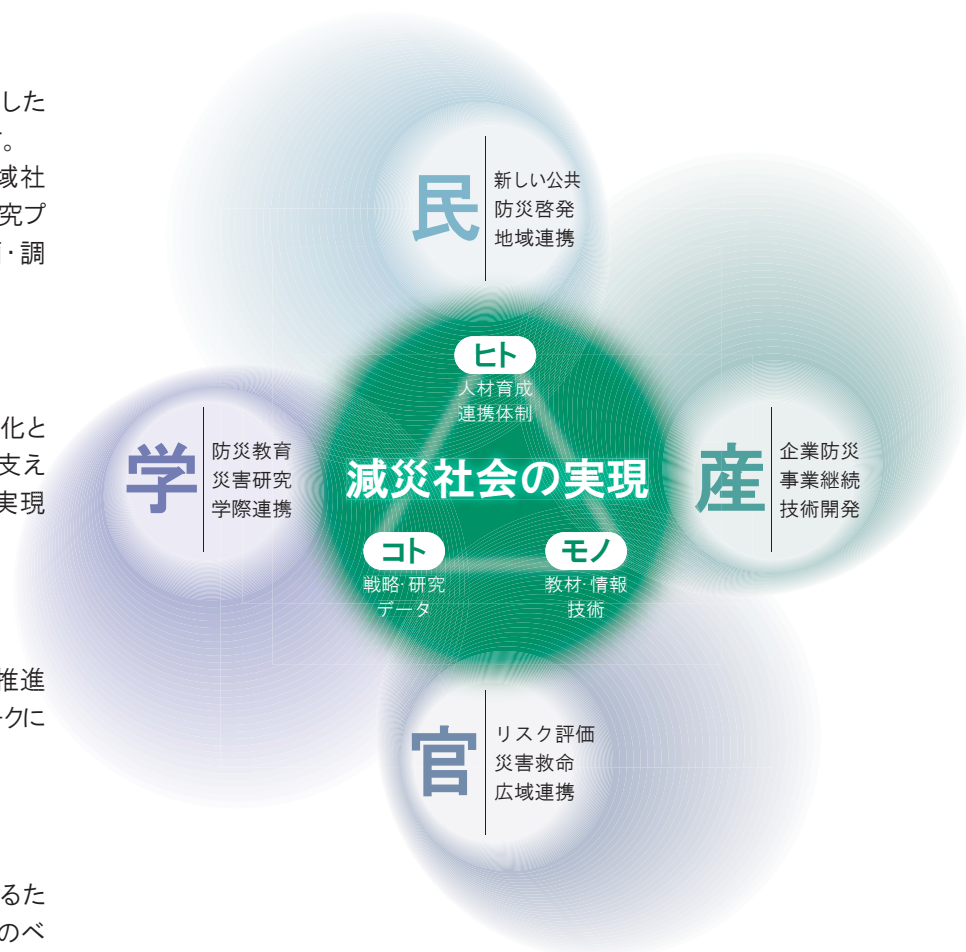
研究連携部門では、地震火山研究、社会インフラ減災研究、建築・都市減災研究、人間・社会減災研究などにおいて最新の研究成果を生み出します。

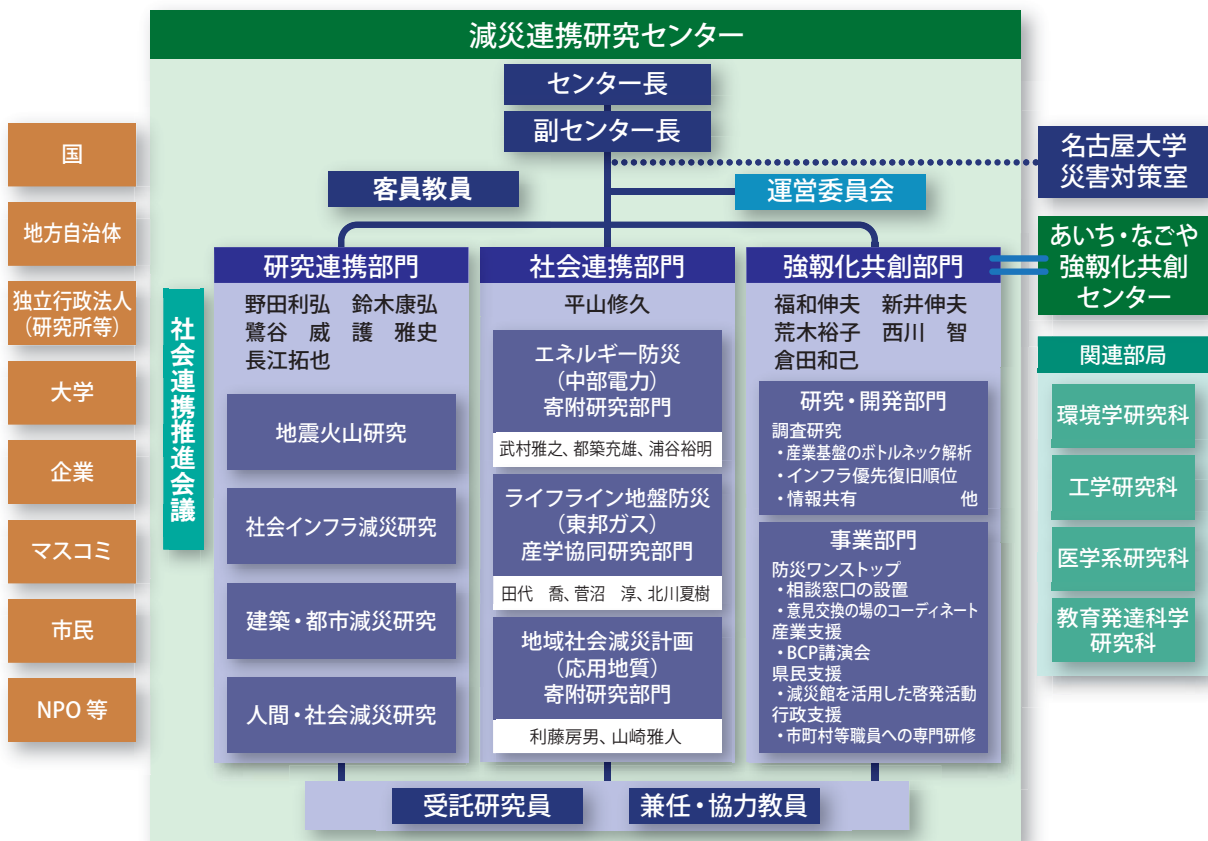
社会連携部門では、エネルギー防災部門、ライフライン地盤防災部門および地域社会減災計画部門が産業・企

業の立場から地域の安全・安心を考え、減災のための研究および人材育成に貢献します。

強靱化共創部門では、大規模災害発生時においても、愛知・名古屋を中核とした中部圏の社会経済活動を維持するための研究開発や事業を産官学民の連携のもと戦略的に推進します。

この場に行政や市民、マスコミ、NPOなどが参画し、意見を交わすことで、研究分野や対策主体を超えた真の連携研究が可能となります。





あいち・なごや強靱化共創センター

大規模災害発生時においても、愛知・名古屋を中核とした中部圏の社会経済活動を維持するための研究開発や事業を、産官学が戦略的に推進します。研究・開発部門と事業部門の2部門から構成され、研究・開発部門では、産業基盤のボトルネック調査、インフラ優先復旧順位および災害情報基盤研究を推進します。事業部門では、防災ワンストップ事業（相談窓口の設置、意見交換の場のコーディネート）、産業人材育成事業（BCP講習会）、民間人材育成事業（減災館を活用した啓発活動）、行政人材育成事業（市町村等職員への専門研修）を推進します。

名古屋大学：福和伸夫、西川 智、新井伸夫、荒木裕子、倉田和己、橋富彰吾

連携協力員：勝股卓生、小堀憲司、石川盛久、川崎雄貴、荒川由貴、山崎友也 事務室長：金原保夫

名古屋大学災害対策室

災害対策室は、学内の防災力向上のための運営支援組織です。名古屋大学の学内防災体制の整備、業務継続計画の策定、防災訓練など災害対応能力の向上、建物・室内の安全対策、防災情報設備の整備、防災教育などを推進しています。減災館に名古屋大学の災害対策本部が設置されるため、防災拠点として整備を行うとともに、減災館を活用した訓練や講習なども行います。2017年6月には、東海地区の8国立大学で大規模災害対応に関する協定を結び、大学が連携して災害対応を行う体制の準備もすすめています。

2万5千人を超える大組織で、多様な教育研究機能を持つ名古屋大学の防災力向上のため、減災連携研究センターと緊密に連携して取り組んでいきます。

災害対策室員：飛田 潤、岩佐 智、稲吉直子

研究プロジェクト

エネルギー防災（中部電力）寄附研究部門

●研究内容

地震などの自然災害に対して、エネルギー供給における災害対応力の向上や発災後の早期復旧対策の高度化のためには、歴史地震被害の検証によるハザード評価やエネルギー供給機能における耐震性の実力評価、および被災時の需給バランスの高精度な把握

が必要不可欠です。そこで本寄附研究部門では、エネルギーの安定・安全な供給を通して地域防災力の向上に資することを目的とし、以下の個別研究テーマを推進します。

- ① 南海トラフ巨大地震による地震動および津波規模の推定の高度化
- ② 南海トラフ巨大地震発生時におけるエネルギー供給設備の被害想定の高高度化
- ③ 発災時の施設機能維持に向けた事前対策および早期復旧対策の検討

ライフライン地盤防災（東邦ガス）産学協同研究部門

●研究内容

地震や風水害などの自然災害に対する被害想定および防災体制の見直しが進められている中、水道、ガス、電力等のライフラインは社会全体に影響を及ぼす重要社会基盤インフラであり、被害を最小限にとどめ、災害後の早期復旧を図ることは、社会機能および

経済活動を維持する上で非常に重要です。

本研究部門では、過去の自然災害による被害の検証と共に、被災したライフラインが社会構造に及ぼす影響を分析し、都市・地域の防災・減災を実現するため、以下の個別研究テーマを推進します。

- ① 巨大地震に対する構造物の耐震性評価を通じたライフラインの強靱化
- ② 河川氾濫、高潮等の浸水現象に対するライフラインの被害想定
- ③ ライフラインの被災による日常の利便性低下が及ぼす社会的影響評価

地域社会減災計画（応用地質）寄附研究部門

●研究内容

これまでに蓄積された、理学的知見、工学的知見に加え、社会科学的知見を駆使し、特に東海地方を中心に地震や複合災害に対する地域社会の減災計画構築に資するべく一連の研究開発活動を展開します。

東日本大震災の苦い経験に徹底的に学び、迫りくる

大災害で予測される被害を経済被害として評価し、その経済被害を指標に地域目標の減災計画を立案することを当面の目標とします。具体的な研究内容を以下に示します。

- ① 理学的知見、工学的知見に加え、社会科学的知見を駆使した、分野横断的な災害対策の研究
- ② サプライチェーン構造を考慮した経済均衡モデルに基づく災害の経済被害予測手法の開発
- ③ 経済被害を指標とした社会資本の効果的な強化策等、減災策の提案・提言

減災を実現するための研究プロジェクト

減災連携研究センターでは、地域特有の大規模災害の減災戦略を構築するため、「東海地方を襲う巨大自然災害予測と総合減災対策による安全安心な地域の実現」を目指した学術プロジェクトを推進します。これにより、①南海トラフ巨大地震発生に対する減災シナリオ作成、②南海トラフ巨大地震の高精度ハザード

ド・被害予測、③スーパー伊勢湾台風の高精度ハザード・被害予測、④次世代モニタリング手法の開発・高度化、⑤最適な防災水準についての社会的合意形成、を分野間・産学官・地域・大学間など、様々な連携を図りながら実現していきます。

日本の中心に位置し、日本最大の産業拠点であるとともに、南海トラフ巨大地震等の危険が指摘される東海圏にとって、有効な防災・減災戦略の構築は国家的な重要かつ急務の課題です。安全・安心な地域社会の実現を目指すため、東海圏の6大学（岐阜大学、静岡大学、名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学）が連携し、自然災害を軽減するための研究を強力に推進することを目的に発足しました。

▶ 岐阜大学地域減災研究センター ▶ 名古屋大学減災連携研究センター ▶ 豊橋技術科学大学
 安全安心地域共創リサーチセンター
 ▶ 静岡大学防災総合センター ▶ 名古屋工業大学高度防災工学センター ▶ 三重大学地域圏防災・減災研究センター

図1-1-1 防災計画の構築プロセス

図1-1-1は、防災計画の構築プロセスを示しています。図の中心には「地域防災力の強化で命を守る防災減災へ」という目的があり、その周囲には「調査観測分野」「防災分野」「シミュレーション分野」の3つの分野が示されています。各分野は「Plan」「Do」「Check」「Act」の4つのステップで構成されています。また、各分野の間には「分野内の連携(前半4年)」と「分野間の連携(後半4年)」の2つの連携期間が示されています。

調査観測分野
新想定での拡大領域の調査・海陸津波履歴調査

防災分野
地域研究会拡充・減災技術開発普及

シミュレーション分野
地震津波シナリオの検討・推移予測試行

分野内の連携(前半4年)
分野間の連携(後半4年)

07

内閣府の戦略的イノベーション創造プロジェクト（SIP）の研究開発課題「レジリエントな防災・減災機能の強化」のもと、愛知県西三河地域をモデル地域として掲げ、地域における市町村間や、さらには地域企業をも交えた災害情報の共有、連携した災害対応の実現を目指した取り組みを進めています。また、中核機関として、他の採択機関が開発した災害情報システムやアプリケーションを水平展開する方法について、検討を行っています。

東海圏の共通課題

- ▶ 南海トラフ巨大地震による東海圏全域の地震・津波被害
- ▶ 日本の主要産業・エネルギー供給、物流・交通の最重要拠点としての防災体制・対策

東海圏の防災・減災体制の構築・成果

- ▶ 防災・減災研究成果の共有(学)
- ▶ 東海圏の連携体制の構築(官)
- ▶ 広域的産業活動の課題解決(産)
- ▶ 先進的取組の共有(民)

学
東海圏防災研究
コンソーシアム
圏内国立6大学の
研究資源・教育
資源を結集

産

官

学を中心とした東海圏
全域の連携体制の構築

「あいち・なごや強靱化共創センター」と連携した研究

地域を強靱化する上で、次の2つのテーマについて調査・研究を行います。1つは産業基盤ボトルネック調査です。産業活動に必要なインフラやライフラインが、大規模災害により損傷した場合、企業の事業継続に大きな影響を与えます。インフラやライフラインのボトルネックとなる施設の脆弱性を解消するため、各施設の耐震化の状況などの情報を集約するとともに、各施設が被災した場合の他のライフライン機関等への影響（連鎖性）を分析します。2つ目は、災害情報基盤研究です。大規模災害発生時において、行政（国・県・市町村等）、ライフライン機関、インフラ管理主体等が互いの被災情報や復旧情報を共有することは、各機関が効率的・効果的に復旧対策を進めていく上で極めて重要です。また、これらの情報は、民間企業の事業継続においても重要です。これらを踏まえた災害情報基盤のあり方に関する研究を行います。

平成29年度には、愛知県全域およびその周辺を含む巨大地図に、可搬型のプロジェクションマッピングシステムを組み合わせた、世界初の大規模ワークショップ手法を開発しました。地図にある基盤情報に緊急輸送道路など、災害対応を担う施設や拠点、ハザードの状況などを重ねて投影することで、多人数で災害時の状況認識を共有することができる仕組みです。2018年1月19日には、豊田市にあるスカイホール豊田（体育館）において、西三河9市1町の防災・道路・企画部局の部長級職員を中心に、内閣府、中部地方整備局、愛知県、ライフライン事業者、地域の企業等、総勢200名以上が参加したワークショップを実施し、南海トラフ発生時に想定される事態について対応を協議しました。



先進的な防災教材の研究開発

地震の揺れをリアルに体感できる教材や、耐震工学の研究成果を学ぶことができる教材の開発を行っています。リニアガイドレールを用いた4層構造の「高層ビル台車ぶるる」は、各層の間をロック・アンロックすることにより、建物高さによる揺れ方の違いを手軽に体感できる大型の模型教材です。「ぶるるGlass」は、ヘッドマウントディスプレイと三次元バーチャル室内映像を組み合わせた仮想現実を作り出し、巨大地震による揺れの被害をリアルにシミュレーションします。また好評だった名古屋市の精細な空中写真に、天井からプロジェクション・マッピングで様々な空間情報を重ねる装置を開発しました。自分の住宅や職場が、どのような地形上の特徴を持ち、災害危険度とどう関係するのかを視覚的に理解できます。

最新の建設技術であるBIM（Building Information Modeling）を活用した「減災館BIM」は、減災館の建物の構造から内装、展示物までを3Dモデルとして可視化したシステムで、普段見ることのできない減災館の耐震実験設備などをバーチャルに見ることができます。

体感型振動・防災教材「ぶるる」シリーズの開発を継続しています。地盤・建物の共振を表現できる振動模型「地盤ぶるる」、東日本大震災でも問題となった長周期地震動による高層建物の揺れと室内被害を2次元ロングストローク振動台と映像で再現する「BiCURI」を開発してきました。屋上の振動実験室はアクチュエーターにより任意の波形で部屋全体を揺らすことができます。実験室の揺

れと同期させた室内映像と音響により、地震による建物の揺れを五感で体感することができます。さらに詳細な地形模型に対し、標高データで映像補正したハザードマップ等を映し出す「3Dビジュアライズ」は3次元情報に基づく災害リスクの認知を可能にします。

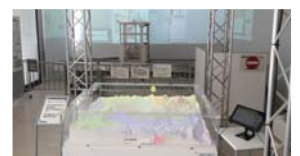
この他、手軽な媒体で効果的な啓発教材の開発も進めています。角度により見える図柄が変わるカード（レンチキュラー印刷）を用いて、地盤条件とハザードマップを容易に重ねて見ることのできる「MAGICぶるる」、身近な家族に起こり得る災害時のシナリオを、防災に関する知恵とともにまとめた小冊子「筋飼家のものがたり」と「高居家のものがたり」、同様の内容をウェブ上で見ることのできる災害シナリオ体験アプリケーション「escape」など、普及促進を目的とした教材開発にも力を入れています。



高層ビル台車ぶるる

名古屋市中空写真への
プロジェクション・マッピング(標高)

減災館BIMの3D映像

2次元ロングストローク振動台
「BiCURI」と3Dビジュアライズ

人材育成プロジェクト

防災アカデミー

地域防災を支える市民団体や一般市民に向けて、防災関連の講演会を毎月開催。最先端の減災研究をわかりやすく解説します。毎回100名近い市民の参加があります。



げんさいカフェ (Gen Science Café)



自然災害に対する一般市民の疑問について、各専門分野の教員が司会者とのやりとりを通してわかりやすく解説。東日本大震災に関わるテーマを中心に月1回開催。司会者・ゲストと聴講者の距離が近く、毎回、活発な議論が交わされます。

防災人材教育プログラムの開発

「防災・減災カレッジ（防災人材育成研修）」

2010年12月、「防災人材育成のためのあり方検討会」が設置され、防災人材教育プログラムに関する検討が進められました。2011年12月に防災人材教育研修が完成し、2012年度より地域の産学官民が連携、協働して防災人材を育成する取り組み「防災・減災カレッジ（防災人材育成研修）」が開講され、2013年度より本格的に開講しました。減災連携研究センターは、本事業へ積極的に参画しています。

高校生防災セミナー

学校や地域の防災力向上に貢献できる防災リーダーの育成を目的に、高校生を対象としたセミナーです。県内の高等学校30校（国立、名古屋市立、私立、県立）から生徒4名、教員1名、合計150名が2か年にわたって参加。まず夏休みの4日間に、自然災害に対する知識や実践的な災害対応に関する講座を受講し、各学校で独自の防災普及実践活動に取り組んだ上で、冬休みに発表会を行います。

防災人材交流セミナー

南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえ、中京圏の地域の防災リーダーを集め、平時・災害時の効果的対策を準備するため連携を図っています。また、地域で活動している方によるミニシンポジウムも開催。参加者が学んだ知見や教訓、近隣での取り組み・工夫は、各自が地域に持ち帰り、ここで得られた「つながり」を今後の防災対策推進に生かしていきます。

地域の防災人材育成

「あいち防災カレッジ」の防災リーダー育成、名古屋市ボランティアコーディネーター養成講座、防災まちづくりアドバイザー養成講座、耐震化アドバイザー養成講座、青少年耐震まちづくり講師養成講座など、県や市町村が実施する地域の多様な人材育成プログラムについて、多くの教員が企画や講師で関与してきました。各地域で積極的に活動するこれらの修了生の相互交流を図るため、2011年「防災人材交流セミナー」を開催。今後も地域における防災人材の交流を促進し、情報伝達のチャンネルつくっていきます。

マスメディアを対象とした勉強会

東海地域では、マスメディア、研究者、行政機関、NPO、インフラ事業者など（主に東海地域で活動）のメンバーが大地震等による大規模災害に備えて、意見交換、情報交換を行うことを目的としたNSL（Network for Saving Lives）を2001年に発足しました。減災連携研究センター関連教員も本会に積極的に参画しています。

ESPER

(Extended Seminar for Professional
Engineers and Researchers)

本セミナーは、今後中部地方の防災をリーダーとして支える様々な分野の若手技術者の地震防災技術の向上を手助けし、さらに若手技術者同士の顔の見える連携を促すことにより、地域の防災・減災力の実効性を高めようとするものです。

学生を対象とした講義

減災連携研究センター関連教員が分担して、教養部の学生向け講義「切迫する地震災害に備える」、大学院学生向け講義「総合防災論Ⅰ～Ⅳ」を開講しています。「総合防災論Ⅰ、Ⅱ」の受講者は、日本防災士機構と連携することにより防災士受験資格が認定されることになり、将来の防災リーダーの育成も視野に入れています。また留学生向けに英語講義「Preparedness for Imminent Natural Disasters」も開講しています。

構成員の紹介

専任教員・特任教員

福和 伸夫

センター長／強靱化共創部門 教授



1981年名古屋大学大学院工学研究科修了。建設会社勤務の後、1991年名古屋大学工学部助教授、1997年同先端技術共同研究センター教授、2001年同大学院環境学研究科教授を経て現職。専門は、建築耐震工学。工学博士。構造設計一級建築士。

鷺谷 威

研究連携部門 教授



1990年東京大学大学院理学系研究科地球物理学専攻博士課程中退。国土地理院を経て2003年4月名古屋大学大学院環境学研究科助教授。2008年1月同教授を経て現職。専門は地殻変動学。博士（理学）。

西川 智

強靱化共創部門 教授



1982年東京大学工学系大学院修了。国土庁防災局、国連人道問題局、東京都庁、アジア防災センター、内閣府(防災)、国土交通省、水資源機構等を経て2018年4月より現職。この間、地域安全学会理事、事業継続推進機構理事などを務める。専門は、防災行政、国際防災協力、企業防災と事業継続、等。博士(工学)

平山 修久

社会連携部門 准教授



2004年3月京都大学大学院工学研究科環境工学専攻博士後期課程修了。2004年人と防災未来センター主任研究員、2008年京都大学大学院工学研究科特定准教授、2013年国立環境研究所主任研究員を経て現職。専門は、衛生工学、災害環境工学。博士（工学）。

護 雅史

研究連携部門 特任教授



1991年名古屋大学大学院工学研究科建築学専攻修了。建設会社で15年間勤務の後、2006年10月名古屋大学大学院環境学研究科准教授、2011年1月名古屋大学減災連携研究センター研究連携部門准教授を経て現職。専門は、耐震工学、建築基礎、地震防災。博士（工学）。構造設計一級建築士。

倉田 和己

強靱化共創部門 特任准教授



2004年名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻修了。ソフトウェア開発会社でWebGIS（地理情報システム）の開発および名古屋大学との共同研究員として防災教育・啓発システムの開発に関わる。名古屋大学減災連携研究センター寄附研究部門助教を経て2017年4月より現職。専門は地震防災。博士（工学）。

野田 利弘

副センター長／研究連携部門 教授



1994年名古屋大学大学院後期課程修了。1994年名古屋大学工学部助手、1996年同研究科助教授、2008年同大学院工学研究科教授を経て現職。専門は土木工学で、特に地盤力学・地盤工学・耐震地盤工学。博士（工学）。

鈴木 康弘

研究連携部門 教授



東京大学大学院理学系研究科地理学専攻博士課程修了。1991年名古屋大学助手（工学部地盤工学教室）。1993年から愛知県立大学。2004年3月に名古屋大学環境学研究科教授・災害対策室長を経て現職。専門は、地理学、活断層・変動地形学。博士（理学）。総長補佐（防災担当）。

長江 拓也

研究連携部門 准教授



2002年東京工業大学大学院総合理工学研究科博士課程修了。米大学を含む複数の大学にて博士研究員。2006年より独立行政法人防災科学技術研究所兵庫耐震工学研究センター。E-Defense（実大三次元震動破壊実験施設）に基づく実験プロジェクトを多数経験。2014年9月より現職。専門は建築耐震構造。博士（工学）。

新井 伸夫

強靱化共創部門 特任教授



神戸大学大学院理学研究科地球科学専攻修士課程修了後、建設会社の技術研究所、シンクタンク、気象情報提供会社を経て2014年4月より現職。専門は、地震防災、地域防災、自然災害科学。博士（環境学）。

荒木 裕子

強靱化共創部門 特任准教授



2015年神戸大学大学院工学研究科建築学専攻博士後期課程修了。建築設計事務所、災害支援NGO等を経て、2015年人と防災未来センター主任研究員。2018年1月より現職。専門は地域復興、被災者支援。博士（学術）。一級建築士。

寄附研究部門・産学協同研究部門教員

武村 雅之

社会連携部門 教員（客員教授）



1981年東北大学大学院理学研究科博士課程修了後、建設会社技術研究所入所、同社小堀研究室を経て2010年から小堀鐸二研究所副所長。2012年から名古屋大学減災連携研究センター社会連携部門教授。2018年4月から現職。この間、日本地震学会理事、日本地震工学会副会長、歴史地震研究所会長などを務める。専門は地震学。理学博士。
エネルギー防災（中部電力）寄附研究部門

都築 充雄

社会連携部門 准教授



1986年早稲田大学大学院理工学研究科修了。電力会社勤務を経て現職。専門は建築耐震工学。工学修士。一級建築士。
エネルギー防災（中部電力）寄附研究部門

浦谷 裕明

社会連携部門 助教



2009年名古屋工業大学大学院工学研究科修了。電力会社勤務を経て現職。専門は建築構造工学。修士（工学）。
エネルギー防災（中部電力）寄附研究部門

田代 喬

副センター長／社会連携部門 教授



2004年名古屋大学大学院工学研究科博士課程後期課程修了。土木研究所専門研究員、名古屋大学大学院工学研究科助手・助教、同大学院環境学研究科准教授、同減災連携研究センター寄附研究部門准教授を経て現職。専門は河川工学、応用生態工学、流域保全学、ライフライン水防災。博士（工学）。
ライフライン地盤防災（東邦ガス）産学協同研究部門

菅沼 淳

社会連携部門 准教授



1992年京都大学大学院工学研究科修了。ガス会社でパイプラインに関わる技術開発、耐震設計に従事。2016年名古屋大学減災連携研究センター受託研究員を経て2017年4月より現職。専門はパイプライン耐震設計。修士（工学）。
ライフライン地盤防災（東邦ガス）産学協同研究部門

北川 夏樹

社会連携部門 助教



2012年京都大学大学院工学研究科修了。ガス会社でパイプラインの設計・施工管理に従事。2017年4月より現職。専門は土木計画学。修士（工学）。
ライフライン地盤防災（東邦ガス）産学協同研究部門

利藤 房男

社会連携部門 教授



1981年愛媛大学工学部卒業。2002年愛媛大学にて博士（工学）を取得。1981年より37年間にわたり、地質調査会社に勤務。2003年東京支社技術部長、2014年参与技師長室室長、2016年理事技師長を経て現職。専門は地盤工学。博士（工学）、技術士（建設部門、総合技術監理部門）。
地域社会減災計画（応用地質）寄附研究部門

山崎 雅人

社会連携部門 准教授



2010年上智大学大学院地球環境学研究科地球環境学専攻博士後期課程修了。独立行政法人産業技術総合研究所安全科学研究部門特別研究員、立命館大学立命館グローバル・イノベーション研究機構ポストドクトラルフェロー、名古屋大学減災連携研究センター寄附研究部門助教を経て現職。専門は経済シミュレーション分析。博士（環境学）。
地域社会減災計画（応用地質）寄附研究部門

客員教員



梶原 浩一

1988年東北大学大学院工学研究科建築学専攻修了。1997年東京大学より博士（工学）授与。専門は振動制御。民間会社を経て、2000年科学技術庁防災科学技術研究所主任研究官。Eーディフェンスの建設と実験・研究に従事。2011年4月より国立研究開発法人防災科学技術研究所減災実験研究領域長、兵庫耐震工学研究センター長。



隈本 邦彦

1980年上智大学卒業後、NHKに記者として入局。報道局特報部、社会部、科学文化部などの記者・デスクとして、主に地震、防災、医療関係を取材。2000年から2005年までNHK名古屋放送局報道部在籍。2005年NHKを退職後、北海道大学科学技術コミュニケーション養成ユニット特任教授。2008年より江戸川大学メディアコミュニケーション学部教授。



穴倉 正展

2000年千葉大学大学院自然科学研究科修了後、通商産業省工業技術院地質調査所に入所。現在は国立研究開発法人産業技術総合研究所で活断層や津波堆積物の調査・研究に従事。2016年より東京大学大学院理学系研究科の兼任教授。博士（理学）。



平山 克也

1996年京都大学大学院工学研究科土木工学専攻修了後、運輸省港湾技術研究所（現：港湾空港技術研究所）入所。多方向不規則波の造波・変形実験、波動モデルの開発や沿岸域での波浪変形計算などに従事。専門は海岸工学。2008年4月より波浪研究チームリーダー（現：波浪研究グループ長）。博士（工学）。



福山 洋

1990年東京理科大学大学院工学研究科修了後、建設省建築研究所入所。耐震工学や構造設計法などに関する多くの研究プロジェクトに参加。その間、京都大学非常勤講師、東京工業大学および政策研究大学院大学客員教授などを併任。構造研究グループ長を経て、2015年より国土交通省国土技術政策総合研究所住宅研究部長。工学博士。



宮腰 淳一

1992年東北大学大学院工学研究科修了後、清水建設入社。その間、2002年に名古屋大学大学院工学研究科より博士（工学）を取得。2012年から2013年の2年間、名古屋大学減災連携研究センターの寄附研究部門准教授を経て、2014年から清水建設技術研究所にて勤務（現職）。



金田 義行

1979年東京大学理学系研究科大学院地球物理学専攻修士課程修了。石油公団石油開発技術センター、株式会社大林組技術研究所、独立行政法人海洋研究開発機構を経て2014年4月より名古屋大学減災連携研究センター特任教授。2016年4月より香川大学学長特別補佐。専門は、地震学、地震津波シミュレーション分野、減災科学。理学博士。



阪本 真由美

2010年京都大学大学院情報学研究科博士後期課程修了。JICAで9年間国際協力に携わった後、（公財）人と防災未来センター主任研究員、減災連携研究センター特任准教授を経て、2017年4月より兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授。専門は、防災危機管理、被災者支援、防災教育、国際協力。博士（情報学）。



細川 直史

1989年徳島大学大学院工学研究科修了。1991年自治省消防庁消防研究所（現総務省消防庁消防研究センター）採用。リモートセンシングや防災情報システムに関する研究に従事。2003年総務省消防庁防災課課長補佐。専門は情報工学（パターン認識）。2016年より消防研究センター研究企画部長。博士（工学）。



廣井 悠

2007年東京大学大学院工学系研究科・博士課程を中退、同・特任助教、2012年名古屋大学減災連携研究センター准教授を経て2016年4月より東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻・准教授。博士（工学）、専門社会調査士。専門は都市防災、都市計画、防災学、行動科学。平成28年度東京大学卓越研究員。JSTさきがけ研究員（兼任）。



藤原 広行

1989年京都大学大学院理学研究科中退。科学技術庁国立防災科学技術センター（現：防災科学技術研究所）入所。強震観測網の整備、地震予測地図の作成、統合化地下構造データベースの構築等に従事。専門は、応用地震学。社会防災システム研究領域長、2014年10月よりレジリエント防災・減災研究推進センター長兼務。博士（理学）。

社会連携推進会議委員

（2018年4月現在）

国土交通省中部地方整備局——川瀬宏文統括防災調整官
愛知県——相津晴洋防災局長
名古屋市——酒井康宏防災危機管理局長
中部経済連合会——栗原大介常務
名古屋商工会議所——内田吉彦常務理事・事務局長
東京大学——古村孝志教授
京都大学——矢守克也教授
東北大学——今村文彦教授
名古屋工業大学——梅原秀哲教授

静岡大学——岩田孝仁教授
三重大学——酒井俊典教授
岐阜大学——能島暢呂教授
豊橋技術科学大学——斉藤大樹教授
時事通信——中川和之編集局付兼解説委員
内閣府——佐谷説子内閣府政策統括官（防災担当）
付参事官（普及啓発・連携担当）
レスキューストックヤード——栗田暢之代表理事
跡見学園女子大学——鍵屋一教授
CBCテレビ——松波啓三報道局長

兼任・協力教員



尾崎 文宣

准教授

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：建築鋼構造



北根 安雄

准教授

所属：工学研究科土木工学専攻
専門分野：構造工学



小松 尚

准教授

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：建築計画、まちづくり



恒川 和久

准教授

所属：工学研究科（工学部施設整備推進室）
専門分野：建築計画、建築設計、都市・地域計画、ファシリティマネジメント



戸田 祐嗣

教授

所属：工学研究科土木工学専攻
専門分野：水工学・河川工学



富田 孝史

教授

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：沿岸防災、国土デザイン



中野 正樹

教授

所属：工学研究科土木工学専攻・地盤力学
専門分野：地盤工学



西澤 泰彦

教授

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：建築史、技術史、土木史



平井 敬

助教

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：地震工学



松田 直之

教授

所属：医学系研究科
専門分野：救急医学・集中治療医学・災害医学



丸山 一平

教授

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：建築材料学、セメント化学、鉄筋コンクリート構造、多孔体の熱力学



森 保宏

教授

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：耐震工学、リスク論



山口 靖

教授

所属：環境学研究科地球環境科学専攻
専門分野：リモートセンシング



山本 和弘

准教授

所属：工学研究科機械理工学専攻
専門分野：燃焼工学、火災安全工学、避難シミュレーション



加藤 博和

教授

所属：環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター
専門分野：低炭素交通・都市計画、地域公共交通戦略



狐塚 貴博

准教授

所属：教育発達科学研究科心理発達科学専攻
専門分野：臨床心理学



谷川 寛樹

教授

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：環境システム工学



勅使川原 正臣

教授

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：建築構造、耐震設計、鉄筋コンクリート構造



飛田 潤

教授

所属：災害対策室
専門分野：地震工学



中井 健太郎

准教授

所属：工学研究科土木工学専攻
専門分野：地盤工学、地盤防災工学



中村 晋一郎

講師

所属：工学研究科土木工学専攻
専門分野：水文学・国土デザイン学



原 進

教授

所属：工学研究科航空宇宙工学専攻
専門分野：機械力学、制御工学



古川 忠稔

准教授

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：建築構造（主に木質構造）



松本 真理子

教授

所属：心の発達支援研究実践センター
専門分野：臨床心理学



水谷 法美

教授

所属：工学研究科土木工学専攻
専門分野：海岸工学



山岡 耕春

教授

所属：環境学研究科地震火山研究センター
専門分野：地震学・火山学



山中 佳子

准教授

所属：環境学研究科地震火山研究センター
専門分野：地震学



LELEITO Emanuel Langat

講師

所属：工学研究科国際交流室
分野：都市計画、防災教育、リスクコミュニケーション

連携協力員等（あいち・なごや強靱化共創センター）



勝股 卓生 あいち・なごや強靱化共創センター 副センター長

所属：愛知県
専門分野：防災・危機管理
南海トラフ地震等大規模災害の発生時においても、愛知県を中心とした中部圏の社会経済活動等を維持するため、産官学民の連携による地域強靱化に取り組んでいきます。



石川 盛久

所属：愛知県
専門分野：防災啓発
あいち・なごや強靱化共創センターの事業部門を担当します。企業・県民・行政の皆様と連携を図りながら、地域の強靱化を支援するための事業に取り組んでいきます。



荒川 由貴

所属：名古屋市
専門分野：防災政策
南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、防災・減災施策に必要な知見を広く修得し、多くの研究者や自治体と交流を図り、産官学民が相互に連携していけるようなネットワークを築いていきたいと考えております。



金原 保夫

所属：減災連携研究センター

減災連携研究センターとあいち・なごや強靱化共創センターの事務を統括致します。大学でのこれまでの事務職経験を活かし、両センターのお役に立てよう努めてまいります。



小堀 憲司 あいち・なごや強靱化共創センター センター総括

所属：名古屋市
専門分野：防災危機管理
昨年度は防災意識を啓発する新教材の開発、幅広い分野の研修等を開催し様々な人材育成に取り組みました。地域の強靱化を実現するため、今後も引き続き産官学民連携のもと、新たな研究開発や企業相談の実施など様々な事業を展開してまいります。



川崎 雄貴

所属：愛知県
専門分野：防災政策・啓発
愛知県内の市町村や企業等と連携しながら、南海トラフ巨大地震等による大規模災害を減らすための施策や、教材やイベントを通じた県民の防災意識向上のための啓発に取り組んでいきます。



山崎 友也

所属：名古屋市
専門分野：防災啓発・人材育成
南海トラフ大地震による被害軽減のため、県民の防災・減災意識の向上を目指し、より効果的な啓発資材の開発、防災研修の実施に努めてまいります。

受託研究員



朝日 智生

所属：日建設計
専門分野：建築構造設計
企業の顔となる建築、ローコスト建築、最速で建つ建築、振動しない建築…、クライアントのため設計に夢中だったこの10年。本センターでは、様々な分野の方々と交流することで建築分野以外にも目を向け、「構造設計者が成すべき減災」について考えて参ります。



飯阪 真也

所属：ヒラオカ石油
専門分野：円滑な石油供給を通じた減災・防災
弊社はタンクローリーで石油配送を行っており、それらの備蓄基地やタンクローリーを活用し緊急時にも燃料をお届けするという事業を展開しております。私は緊急時給油事業前で西日本エリアマネージャーとして携わり、東日本大震災、熊本地震では被災地域へ24時間以内に駆けつけ石油供給を実施しました。そのときの体験からエネルギーへの依存が高まる現代社会において災害の度に起こる石油不足問題を軽減すべく、災害時の石油流通を研究し減災・防災に役立てる研究をしていきたいと考えております。



上園 智美

所属：日本ミクニヤ
専門分野：防災教育・啓発、事業継続計画策定支援
建設コンサルタントで、ぼうさいカフェや防災講習会の企画・運営、企業におけるBCP策定支援等を行ってきました。命を守る防災を一人でも多くの人に広めるため「防災＋楽しいこと＝続く防災」を創り上げていきたいと思っています。



梅木 純一

所属：碧南市
専門分野：各種防災計画、防災啓発
幅広く防災・減災の知識を学び、ハザードマップ等を用いた防災啓発の手法や自治体が行う防災訓練でより効果的な内容等を研究したいと思っています。また、産学民官の連携を推進して行きたいと考えています。



江坂 摩由里

所属：高浜市
専門分野：防災教育、啓発
大規模災害に備え、地域の防災力を高めることが重要であり、大きな課題でもあると感じています。防災・減災について知見を深めると共に、地域への伝え方を研究していきたいと思っています。



尾寄 友里

所属：幸田町
専門分野：防災教育・啓発
今年度より防災担当となりました。町民や職員への啓発活動に力を入れたいと考え、そのためにまずは自分自身が防災の基礎について学びたいと思います。



久保 優治

所属：生活協同組合コープあいち
専門分野：事業間連携、地域連携、防災減災
少子高齢化、格差の拡大、頻発する自然災害や環境の変化などに対して協同組合の「協同・連帯、相互扶助」の理念を大切に、地域と一緒に、防災や減災を含めた安心して暮らせるまちづくりに取り組んでいきます。



小林 宗誠

所属：津島市
専門分野：防災計画、地域防災
津島市を含む海部地域は、海拔0m地帯かつ軟弱地盤の地域です。南海トラフ巨大地震発生時は、広域で浸水や液状化が予想されます。これらに備え、海部地域の市町村間で連携を図り、防災・減災のまちづくりに取り組んでいきます。



阿部 隼人

所属：出光興産
専門分野：製油所事業継続計画
巨大地震発生への備えとして、石油精製・元売各社で構成される石油連盟は「災害時石油供給連携計画」に基づき石油業界全体で対応する計画としています。この計画が有効かつ円滑に機能するよう、事業所目線で事前に備えておくべき事項を抽出し、対応を検討したいと考えています。



岩井 深

所属：東京海上日動火災保険
専門分野：企業における防災・減災対策
当社では大規模自然災害対応の経験を基にお客様や地域社会の皆様へ防災・減災に関するご提案を続けて参りました。皆様の知見に触れ、貢献できる領域を拡大していけるよう研鑽をして参りたいと思います。



上田 遼

所属：富士通総研
専門分野：地盤・構造解析 都市防災シミュレーション
本センターの学際的研究環境と広域連携の枠組に根差しながら、弊社内の事業継続計画等の知見や私自身の建築構造分野等の経験も活かし、大災害時の被害がもたらす波及影響、組織間の連携強化について調査研究し、愛知・中京地域の減災に向けて努めて参ります。



梅澤 尚人

所属：豊田市
専門分野：各種防災計画、広域連携
防災に関する最先端の研究や取組を行っている減災連携研究センターで多くのことを学びながら関係者との顔の見える関係を構築し、地域の強靱化のための取組を推進していきたいと考えています。



岡田 純一

所属：竹中工務店
専門分野：築構設計
弊社では多種多様な建築を設計・施工しています。私は構造設計者として、建築の安全性等に携わっています。これまでの経験を活かし、地域防災に貢献し、来る巨大地震の減災を実現できるよう努めて参りたいと思います。



緒方 秀仁

所属：中日本高速道路
専門分野：防災・減災対策、危機管理
南海トラフ地震など大規模で広域な災害時において、高速道路が社会的役割を十分に果たすことが出来るよう、防災・減災の知見を幅広く学ぶとともに、平時より自治体や関係企業との連携を図り、防災・減災対策の推進に取り組んでいきたいと考えております。



岸浦 正樹

所属：応用地質
専門分野：地震工学
自然災害の短期的な経済被害を評価する研究に取り組んでおります。専門分野とは異なりますが、減災につながる有用なものとなるよう研究に取り組んでいきたいと考えています。



近藤 斎

所属：コンボン研究所
専門分野：低温・超伝導・真空
災害時の被害をできるだけ抑えるための、産学官の連携の在り方と、そのために必要な仕組み、知識について学ぶ中で、これまでの自分の経験を活かす方策を探っていききたいと考えています。



酒井 功

所属：損害保険ジャパン日本興亜
専門分野：リスクマネジメント
保険は災害の被災者救済に重要な役割を果たしますが、万能ではありません。被災者が損失を最小限に止め早く元の生活に戻るために必要なことを、救済制度も含め研究することで、防災・減災に取り組んでいきたいと考えています。



佐藤 優気

所属：東海市
専門分野：地域防災 防災教育・啓発
多数の自治体と連携しながら考え、学ぶことができる受託研究員という貴重な場を生かし、より多くのことを市に持ち帰り、防災啓発や受援計画の作成等を進めていきたいと考えております。



鈴木 要介

所属：豊川市
専門分野：防災計画、防災啓発
南海トラフ地震などの大規模災害には、社会全体で備える必要がありますが、自分の身近な人たちを守るのには、地域、個人での備えです。一人ひとりが自分のことと捉え、自分と大切な人を災害から守る備えができるよう、効果的な啓発に取り組みたいと考えています。



高木 浩行

所属：知立市
専門分野：地域防災
主要テーマである要配慮者の行動と日頃からの啓発のあり方を、10年以上所属している地元消防団での活動や市役所・県庁での勤務経験などを活かして研究します。



瀧本 遼

所属：半田市
専門分野：地域防災
大規模災害に備え、自治体間の情報共有及び自ら行う防災研究を通して行政・地域における防災力向上に取り組んでいきます。



田中 宏和

所属：四日市市
専門分野：防災教育、啓発
地域の防災・減災力向上や人材育成の手法、ハザードマップ等を用いた啓発の研究など防災・減災に関する幅広い知見を深め産学民官が連携した防災・減災活動の推進に取り組んでいきたいと考えています。



西田 征弘

所属：CBCテレビ
専門分野：災害報道
夕方の報道番組『イッポウ』などのニュースデスクをしています。CBCテレビでは名古屋大学減災連携研究センターの協力も得て、防災特番も制作し続けています。地域に役立つ情報とは？ テレビに何が出来るのか？これからも備えの大切さを発信しながら、南海トラフ巨大地震など災害報道のあり方も考えていきます。



根角 佳孝

所属：みよし市
専門分野：消防・防災全般
防災・減災について基礎から幅広く学び、また、2年間の被災地派遣（宮城県女川町）の経験を活かし防災・減災のまちづくりに取り組んでいきます。



日吉 智紀

所属：清水建設
専門分野：建築技術（地下・仮設）、建築施工
弊社は総合建設業（ゼネコン）として、東海地区の多くの建物に携わらせて頂いております。予想される巨大地震に対する把握と備えについて認識を深め、ゼネコンとして減災や災害予防に何ができるのか、何を望まれているのかといった点を行政の皆さんと一緒に研究したいと思います。



古田 暁信

所属：ゼンリン
専門分野：地図制作
防災・減災に地図情報はどのように活用できるのか。さまざまな専門分野を持つ方が集まるセンターの特色を活かし、地図情報の活用方法を探っていききたいと考えています。



丸田 雅靖

所属：豊橋市
専門分野：防災・減災政策企画
自治体からの受託研究員ならではの観点と発想で、今、何が必要かを適切に見極め、防災・減災対策の推進に直結する研究に取り組みます。



坂上 寛之

所属：ファルコン
専門分野：GIS
平常時および災害時の、GISをベースとしたシステムによる、異なる組織間での情報共有方法とその仕組みづくりについて、産・官・学の様々な組織の皆様と議論しながら検討していききたいと考えています。



清水 智

所属：応用アール・エム・エス
専門分野：リスク分析
自然災害のリスク分析に取り組んでいます。地震による被害予測や経済への影響に関する定量評価について学んでいきたいと考えております。



高市 善幸

所属：中日本航空
専門分野：航空レーザ測量、インフラ管理支援
航空測量による精密な3次元地図データの取得・生成手法が確立されてきた昨今、地域防災を考えるにあたってこれらのデータの真に有効な活用が望まれます。地域における自助防災活動と並行して、産官学+民の視点で多様な主体を有効に繋ぐ地図の活用方法を考えていきたいと思います。



高橋 武宏

所属：一条工務店
専門分野：住宅免震
大地震から建物はもとより、内部までを守るために開発された免震技術は歴史が浅く、分からないことばかりです。過去の大地震で得られた調査結果を分析し、その時の挙動を実験で検証することで、より安全性の高い免震技術を開発したいと考えています。



田中 太朗

所属：安城市
専門分野：防災計画、防災教育・啓発
防災・減災の知識や災害時の事例を学び、皆様と連携しながらより多くの人が関わることのできる防災・減災活動に取組んでいきたいと考えています。



内藤 あやの

所属：岡崎市
専門分野：防災啓発・教育
効果的な啓発活動や防災教育の手法について研究し、地域の防災力向上に努めたいです。また、センターでは産官学民様々な人との交流が図れるため、平常時・災害時ともに連携していけるよう顔の見える関係を築いていきたいです。



布目 貴大

所属：飛島村
専門分野：防災・減災対策
本村は海拔0m地帯に位置しており、災害に対して非常に弱い地域です。センターでの受託研究員の立場を有効活用し、他自治体との連携など、本村の防災力向上のために学び、知識を取り入れていきたいと思います。



長谷川 智則

所属：玉野総合コンサルタント
専門分野：土地地質
弊社は、まちづくりをはじめとした道路・河川等の社会資本整備の総合コンサルティングを行っており、私はその中で土地地質に携わっております。コンサルの立場で防災・減災に役立つことを微力ながら行っていきたいと思います。



藤本 幸士

所属：名古屋第二赤十字病院
専門分野：医療機関災害対策、災害医療
センターに集う皆様と連携し多岐にわたる力をお借りしながら、災害時でも医療を提供する病院として診療機能の維持・回復のために重要な実効性の高いBCP策定・改訂を実現し、地域に安心を提供できるよう取り組んでいきます。



松井 秀樹

所属：稲沢市
専門分野：地域防災、防災教育・啓発
幅広く防災・減災について学び、地域の減災のきっかけとなりうる地区防災カルテの作成や西尾張の連携強化の推進に努めていくとともに、他の受託研究員の方たちと情報交換をし、稲沢市の防災力向上に繋げていきたいと考えております。



森田 脩平

所属：長久手市
専門分野：地域防災・防災啓発
防災担当として、防災啓発活動、防災訓練等を行ってきました。受託研究員として長久手市の防災力向上に寄与できるよう、幅広く防災について学び、自治体での活動に活かしていきたいと考えています。

研究員



石原 宏

所属：減災連携研究センター
専門分野：都市計画、地区まちづくり
大規模災害に備えた地域住民の取り組みが重要です。行政職員また住民として、まちづくりに関わってきた経験を活かし、地域が主体となった減災まちづくりを考えていきたいと思います。



土屋 康広

所属：減災連携研究センター
専門分野：無機化学、バイオ、複合材料設計、認知科学
巨大災害時の被害の低減をめざし、過去災害から学んだ先人たちの知恵を生かしながら、産学官の協力体制の構築を進めていきます。



千葉 啓広

所属：減災連携研究センター
専門分野：都市計画、まちづくり
大規模災害に備え、事前復興・事前準備の視点から、市民・企業・行政・専門家が垣根を越えて議論することが大切だと思っております。その為の議論の場づくりと、GISを活用したワークショップ形式を主体とするボトムアップ型のまちづくり手法について研究に取り組んで参ります。



橋富 彰吾

所属：減災連携研究センター
専門分野：災害時の石油供給
我々の生活は石油を使うことで維持されています。突然、石油が使えなくなれば生活も経済活動も維持できません。巨大災害が発生したとしても、必要な石油製品を供給できるようにするにはどうすれば良いのか、研究を進めていきたいと考えています。



名古屋大学減災連携研究センター

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 減災館
 TEL : 052-789-3468 FAX : 052-789-5023
<http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/>